



【特別企画】

有識者による山口県経済活性化の
キーワード

(1) 国立大学法人山口大学 大学院 東アジア研究科 経済学部 観光政策学科
教授 博士（学術） 朝水 宗彦 氏

「あらゆる人に優しい観光地」が理想。農家民泊等のキラーコンテンツでインバウンドを拡大し、当大学の人材も活用してDX化等を推進

ー山口県観光業の強みをお聞かせください。

「維新の地」等の歴史遺産に恵まれ、観光スポット巡りから、コンビナートの工場見学、農業・漁業体験まで、多様性に富む観光資源が強みです。こうした強みに加えて、コロナ禍では、密を避ける観光ニーズが高まり、キャンプ場が広島・福岡県からの家族連れ等で賑わい、他県の観光が苦しんだ中でも、山口県は観光客・宿泊客の減少を最低限にとどめることができました。

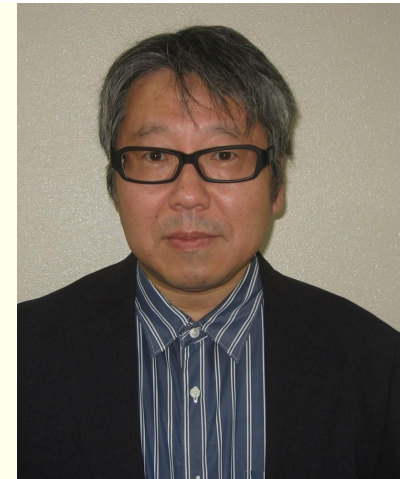
その他、特徴的な取組みとして農家民泊（※）が挙げられます。中でも周防大島町では、広島の平和教育と組み合わせた体験型修学旅行を多く受け入れ、コロナ前には年間で4千人程度が来訪していました。都市部の大規模校だけでなく、長野県や岐阜県等の「海なし県」の小規

模校も受け入れ、海や漁業体験等を楽しんでもらうなど、他地域と差別化したビジネスモデルが確立されています。

ー一方で、山口県観光業の弱みや課題についてお聞かせください。

インバウンドの少なさが課題です。コロナ前は下

関港の関釜フェリー等で訪れる韓国人客がインバウンドのほぼ半数を占めていましたが、日韓関係の悪化から、コロナの感染が拡大する前の2019年から来訪者が大幅に落ち込み、足元でも回復に至っていません。



※ 農家民泊：都市部在住者が、緑豊かな農山漁村での交流を楽しむ「グリーン・ツーリズム」の拠点として、農業・林業・漁業体験や自然体験等の「田舎体験」を、農山漁村にある様々な地域資源を活用しながら宿泊者に提供する宿。

また、観光業では人手不足が深刻化していますが、ご高齢の経営者の方も多く、未だにFAXを使って宿泊予約を行う事業者もみられ、Wi-Fiの整備も進んでいません。生産性向上や宿泊者の利便性を高める観点から、DX化が喫緊の課題となっています。

自治体による観光振興については、各自治体が単独で施策を展開するケースが多いのですが、観光客や宿泊客の多くは旅行先を決める際に自治体の区分を気にしません。自治体同士がもっと連携を強化して、広域での周遊観光を促進する必要があり、こうした連携によって人手不足の課題にも対応することになります。

- ー国内観光客の誘客において重要視すべき視点はございますか。

高齢化の進む国内客については、従来から実施されてきた「バリアフリー」「ユニバーサルデザイン」の視点での受け入れ態勢整備に加えて、あらゆる人々が旅行に参加できるようにすることを目的とした「インクルーシブツーリズム」への対応を進めるべきです。

その観点から当大学では、階段等の起伏が多い秋芳洞において、アウトドア用の車椅子導入に向けた実証実験を実施し、一定の効果を検証できました。これは一例ですが、ご高齢の方や身体的ハンディキャップをお持ちの方など、観光を楽しむことをあきらめていた方々を含め、「あらゆる人に優しい観光地」となるのが理想の姿だといえます。

- ーインバウンドの方向性をお聞かせください。

日本の人口が減少する中、中長期的に観光業を維持・振興するには、インバウンド推進が欠かせません。レンタカーやジャンボタクシー等の2次交通の充実、外国語に対応できる人材育成等の受け入れ態勢の整備も重要ですが、まずはSNS等の活用によって情報発信を強化して誘客を図り、山口県観光の魅力を体験してもらうことが大切です。

但し、特定の国や地域に偏った誘客を行うと、政治的な問題等が発生した際のダメージが大きいため、複数のターゲットをもつことが望ましいといえます。

ー 山口県のインバウンドのポテンシャルについてどのようにお考えですか。

今後のインバウンドは、東京、大阪、京都といった都市部から、地方での古民家ステイなど「よりディープな日本を楽しみたい」というニッチなニーズが高まるとみられます。そこで、山口県観光の強みの一つである周防大島町等の農家民泊は、キラーコンテンツとなり得ます。

また、山口市にある古民家を改修した宿泊施設「嘉村磯多生家 帰郷庵」は、JRの駅から遠い山中に位置しながらも、五右衛門風呂や竈など昔ながらの日本の生活を実体験できることに加え、Wi-Fi、シャワーやIH調理器等の設備も充実している点が外国人から高く評価されています。SNSで人気が拡散し、欧米や豪州等の都市部在住者が多く来訪しています。農家民泊に加えて、富裕層向けの高価格帯で古民家ステイが可能な施設が充実すれば、インバウンドを底上げすることができます。

ー 山口県観光業の振興に向け、貴大学が果たす役割についてお聞かせください。

当大学の学生や留学生は、ボランティアで観光ガイドや宿泊施設でのインバウンド対応を行っています。そうした人材を活用し、行政等とも連携することで、観光業が抱える人手不足や後継者不足、DX化の遅れ等の課題解決をサポートできると考えています。

また、当大学と山口県立大学、山口学芸大学の3大学は、2022年8月、文部科学省の「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に採択され、コンソーシアムを組成して「文系DX人材」の育成を目指しています。将来的には、複数の中小観光関連事業者をまとめて支援できるプラットフォームを構築し、学生がボランティアにとどまらず、卒業後にプロのDX人材となって、観光業の発展に貢献していくことを期待しています。

（２）財務省中国財務局 管財部長 杉谷 英純 氏

※所属・役職はインタビュー当時（2023年11月）財務省中国財務局 山口財務事務所長

ITやデジタル関連の雇用を創出し、「山口県が日本をリードする」との心意気で、「郷土愛」をもつ県民が山口で活躍できることが大切

－山口県の景気の現状はいかがでしょうか。

景気は緩やかに回復しつつあります。コロナ禍の一山を越え、物価高や為替の急激な変動、世界経済の先行き等の懸念材料を抱えながらも、生産活動が堅調に推移し、個人消費も活発化しています。

－山口県経済の強みをお聞かせください。

全国でも有数の工業県で、瀬戸内海側に立地している化学、医薬品・医療機器等の工場は、我々の日常生活に欠かせない製品を多数製造しています。景気の波に左右されにくいのがこうした分野の強みで、今後も製造業が山口県経済の成長を牽引するとみています。

－大手製造業はカーボンニュートラルへの対応を進めていますね。

工業エリアの主要コンビナート企業や関連事業者は、行

政や学識経験者等と協議会を設立するなどして連携を強化し、各主体が克服すべき課題を十分に認識・共有した上で先進的な取組みを進めています。今後、どのように課題を解決してカーボンニュートラルを実現していくのか、全国が注目しています。

脱炭素化に伴うコスト負担は生じますが、企業価値を向上させるチャンスだといえ、新産業の創出も期待できます。

－製造業以外の強みや魅力はありますか。

3方を海に囲まれた山口県は、美味しい魚の宝庫です。また、魚料理と合う日本酒の生産も盛んで、全国区の人気銘柄が揃っています。「日本食」は世界的に需要拡大が見込まれており、魚と日本酒を組み合わせた海外展開の素地が整っているといえます。



インフラに関しては、道路の整備状況が全国屈指で、大型船の寄港可能な港湾に加え、空港も2つあり、陸・海・空の交通アクセスが充実しています。また、地震等の災害も少ないことから、近年、企業立地の適地として多くの企業が山口県に進出しています。

観光面では、数えきれないほどの観光資源を有しています。2023年7月に山口に赴任したばかりですが、日本海側を訪れた際、海の綺麗さに驚きました。また、温厚で人情味に富む方が多い印象で、そうした県民性を育んできた「ゆとり」も魅力の一つだと思います。

ー山口県経済の課題をお聞かせください。

全国よりも早いペースで人口減少・少子高齢化が進んでおり、出生数の減少、県外への人口流出が続いています。特に若年層の女性の県外流出が目立ち、女性にとって働きやすく、魅力的な職場が不足していることが大きな要因となっています。

高齢化の進む第1次産業では、担い手の育成・確保が課題となっています。企業経営の視点を取り込むなどして、

農業や漁業の高付加価値化を進め、美味しい魚や農産物等を次世代に残していくべきです。

観光に関しては、良質な温泉が多くありますが、宿泊施設が不足気味となっており、「通過型」から「滞在型」観光への転換が課題となっています。

ー女性にとって働きやすく、魅力的な職場についてのお考えをお聞かせください。

今後の成長分野であるITやデジタル関連において、女性の雇用の受け皿を増やすべきです。山口の財産である大学や高等専門学校3校等の充実した教育インフラを活用し、ITやデジタル関連等の新分野に携わるDX人材や起業家を育成することが重要で、製造業以外で産業集積が進むことが期待されます。これらの職場では、IT環境の整備に伴い、テレワーク等を通じた柔軟な働き方が可能となっており、出産や育児等のライフイベントにも対応しやすいといえます。また、女性だけでなく男性の育児や家事参加を促進することで、ワーク・ライフ・バランスの実現にも結び付きます。

ー 以前から課題とされている分散型都市構造について、どのようにお考えでしょうか。

県内の各都市は、県外の大都市と比べると人口規模こそ小さいながらも、異なる特色や魅力をもっています。また、各都市は全国屈指の道路網で結ばれ、スムーズに都市間を移動することができます。

分散型都市構造を課題と捉えるのではなく、逆転の発想で各都市が連携を強化し、独立した州の集まった米国のように集合体としての機能を発揮すべきです。そうすれば、各都市に一定水準以上の都市機能のすべてを確保する必要はなく、足りない都市機能を他都市から補完することで、コンパクトシティの推進によるサステナブルなまちづくりが実現します。また、都市間連携の強化によって、広域での周遊観光の促進にもつながります。

ー 人口減に歯止めをかける手段はありますか。

「山口県が日本をリードする」との心意気で、「地元で頑張りたい」「故郷をもっと元気にしたい」といった「郷土愛」をもつ県民が山口で活躍できることが大切で

す。雇用の場を生み出すなど魅力が向上すれば、生まれ育ったまちに誇りをもつ県民が増えるだけでなく、県外から移住者や観光客を呼び込み、魅力が一段と高まる好循環が生まれます。

また、人口減少は全国共通の課題であり、下関市と北九州市の「関門連携」のように、中国・九州地域の自治体と連携して取組みを進めることも大切です。

ー 山口県経済の持続的成長を図る上で、民間企業や金融機関に望む役割はございますか。

民間企業各社は、事業を永續発展させ雇用を維持すべく、新たな取組みを意欲的に進めています。また、金融機関は、事業者に対する資金繰り支援に留まらず、経営改善や創業等に資する支援・アドバイスを強化するなど、地域の価値向上に力を注いでいます。

今後も山口県経済の持続的成長を実現していくには、両者が手を取り合って事業を進めていくことが不可欠です。我々行政も様々な観点からサポート体制を拡充していきたいと考えています。